令	 和 4 年	度	人 令和 2 年 国調 2,752, 平成 2 7 年 国調 2,691,		口うち日本人	産業構	造都	道府県名  団	体 名 市 町	村 類 型 政令指定都市
		<u> </u>	口 増 減 率	2.3 % <del>令</del> 5. 1. 1 2,741,587 )	2,589,027 人 2,593,449 人	区分 令和2年国調	平成27年国調	27	1004	
<u></u>	算	況	口密度 12,	215 人 増 減 率 0.3 %	L	第 1 次 1,144 0.1	1, 122 0. 1	大阪府		付税種地 1-10
	歳 入 の	状 況	(単位: 千円・%)		1	第 2 次 211,891 20.7	220, 980	N (MX/II)	7 (M)	
<u>X</u>	分		靠成比 <mark>経常一般財源等</mark>		1	第 3 次 808,471	752, 032			· 円)令和3年度(千円)
地 方	方     税       i     譲     与     税	785, 945, 580 6, 160, 073	40. 5 722, 829, 788 0. 3 6, 160, 073	79.3		79.1	77.2 歳 指 定 団 体 等 収 歳	入 総 出 総	額 1,938,280 額 1,906,782	, 922 1, 962, 155, 183
利 配 当	割     交     付     金       割     交     付     金	403, 654 3, 379, 074	0. 0 403, 654 0. 2 3, 379, 074	0.0 0.4 区 分		構 成 比 超過課税分	の指定状況       旧新産       ※       要翌	入 歳 出 差 年度に繰越すべき貝	引 31, 498 才 源 5, 725	
株   式   等     分   離   課	譲渡所得割交付金税所得割交付金	2, 425, 703 487, 286	0. 1 2, 425, 703 0. 0 487, 286	0.3 0.1 普 通 税	が 693, 910, 716	88.3 23,784,945	旧     工     特     ×     」     実       低     開     発     ×     単	です。	支 支 25,772 支 -5,023	
地方ゴルフ	消費税交付金 場利用税交付金	76, 769, 987 –	4. 0 76, 769, 987	8.4 法 定 普 通 税 - 市 町 村 民 税	693, 910, 716 348, 930, 977	88. 3 23, 784, 945 44. 4 23, 784, 945	旧産炭×柑積	立 上 償 環	金 金	46, 706, 101
特別地	方消費税交付金	- 42, 222		- 内 個 人 均 等 割 0.0 所 得 割	4, 743, 122 228, 690, 906	0.6 – 29.1 –	過 疎 × 況 積 首 都 ×	立金取崩し	類 支 27, 155	604 357, 640 , 439 64, 103, 896
軽油	引取税交付金	10, 944, 261	0.6 10,944,261	1.2 法 人 均 等 割	20, 075, 444	2.6	近 畿 ×	▼ 中 皮 収 ▼ 分	融昌粉(人) 給 料	月額一人当たり平均
自 動 車 私法 人	<ul><li>税 環 境 性 能 割 交 付 金</li><li>事 業 税 交 付 金</li></ul>	1, 790, 656 17, 929, 936	0. 1 1, 790, 656 0. 9 17, 929, 936	0.2     訳     法     人     税     割       2.0     固     定     資     産     税	95, 421, 505 312, 976, 974	12. 1 23, 784, 945 39. 8 –	中       部       ×         財政健全化等       ×       -	般職	( =	円 ) 給料月額(百円) 093,368 3,002
地 方 但 人 住 月	特例交付金等       R 税減収補填特例交付金	3, 204, 786 3, 129, 936	0. 2 3, 204, 786 0. 2 3, 129, 936	0.4   うち純固定資産税     0.3   軽 自 動 車 税	312, 724, 219 2, 153, 964		指数表選定 〇 般 財源 超 過 × 融	う ち 消 防 職 う ち 技 能 労 務		368, 655       2, 915         423, 226       2, 806
訳新型コロナウク地 方	イルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金 5 交 付 税	74, 850 46, 570, 034	0. 0 74, 850 2. 4 45, 232, 871	0.0市町村たばこ税5.0鉱産税	29, 848, 801	3.8 -		育 公 務 時 職	員 11,752 38,	555, 710     3, 281       155, 440     2, 566
内普	通     交     付     税       別     交     付     税	45, 232, 871	2. 3 45, 232, 871	5.0 特別土地保有税	-		等合	1974		804, 518 3, 089 97. 1
訳 震 災	復興特別交付税	1, 337, 102 61	0.1 - 0.0 -	- 法 定 外 普 通 税 - 目 的 税	92, 034, 864	11.7		I	等 定 数適用開	一人当たり正均公割
交 通 安	般     財     源     計     )       全     対     策     特     別     交     付     金	956, 053, 252 723, 125	49. 3 891, 600, 297 0. 0 723, 125	97.8     法 定 目 的 税       0.1     内 入 湯 税	92, 034, 864 206, 714		議員公務災害 × し 尿 処	型理 × 市 区 町 村		1. 07. 01 10, 014
分 担 使	金   ・   負   担   金     用   料	5, 335, 137 59, 568, 803	0. 3 – 3. 1 13, 454, 331	- □ □ 事 業 所 税 1.5 □ 都 市 計 画 税	28, 712, 358 63, 115, 792		非常勤公務災害 × ごみ処 退職手当× 火 葬	型理 ○ 副 市 区 町 村 場 × 教 育		3. 04. 01       9, 426         3. 04. 01       8, 163
手 国 庫	数 ā 支 出	7, 685, 181 553, 189, 267	0. 4 – 28. 5 –	- 訳 水 利 地 益 税 等 - 法 定 外 目 的 税			事務機共同 × 常備消 税務事務 × 小 学	当 防 × 議 会 議 校 × 議 会 副 議		7. 04. 30 9, 500 7. 04. 30 8, 440
国有	提供交付金	-		旧法による税	- 785, 945, 580		老人福祉 × 中 学	校 × 議 会 議		7. 04. 30 7, 740
都道	府 県 支 出 金	106, 205, 701	5. 5	-	100, 540, 500	100.0 25, 104, 545	K M A C O		I	
<b></b> 寄	産     収     入       財     金	33, 648, 949 872, 761	1. 7 5, 312, 201 0. 0 -	0.6						
<b>繰</b> 繰	入   金     越   金	3, 408, 200 41, 525, 326	0. 2 – 2. 1 –	- -						
諸地	収 方 <b></b>	65, 891, 267 104, 174, 000	3. 4 380, 924 5. 4 -	0.0						
うち減	収補填債(特例分)	16, 023, 000		_						
歳	入 合 計	1, 938, 280, 969	100. 0 911, 470, 878	100.0				T	,	
性		出 の	状 況	(単位:千円・%)	目 的 別	川 歳 出 の サ				E度(千円) 令和3年度(千円)
人	<u>分</u> 件 費	決   算   額     305, 257, 702	財     成     比     充     当     一     般     財     源     等       16.0     254,552,001	経常経費充当一般財源等       経常収支比率         251,814,835       27.2	区 分	決 算 額 構 成 比	普通建設事業費 充当	(A)の 基 準 財 政 in in i		4, 566, 956 578, 971, 411 1, 265, 509 650, 156, 728
う 扶	ち 職 員 給 動	220, 956, 132 655, 387, 107	11. 6 184, 263, 969 34. 4 176, 598, 190	175, 264, 444 18. 9	議会費総務費	2, 189, 618 0. 1 122, 865, 567 6. 4		2, 187, 450 標 準 税 収 02, 234, 723 標 準 財		4, 763, 493 735, 766, 679 2, 042, 473 899, 578, 624
公 内	債 費	193, 699, 836 178, 632, 369	10. 2 168, 727, 454 9. 4 153, 683, 184	168, 727, 438 18. 2 153, 683, 168 16. 6	民 生 費	841, 600, 219 44. 1 149, 501, 453 7. 8	7, 035, 670 32	23,590,494     財     政     力       90,602,338     実     質     収     支	指数	0. 92 3. 0 0. 92 3. 4
元利	<ul><li>價 還 金 ₹ 利 子</li><li>供 ス ☆ チル ⁻.</li></ul>	15, 067, 078 389	0. 8 15, 043, 881 0. 0 389	15, 043, 881 1. 6		206, 315 0. 0 102, 879 0. 0		173,434 公 債 費 負 技	担 比 率(%)	15. 5 16. 1
( 義 )	情 八 金 利 ナ 務 的 経 費 計 )	1, 154, 344, 645	60. 5 599, 877, 645	595, 806, 717 64. 2	商 工 費	27, 946, 844 1. 5	100, 872 2	20,613,796 断全連結実質が	赤字比率(%)	-
物 維 持	件     費       f     補     修     費	174, 859, 055 20, 581, 428	9. 2 100, 573, 817 1. 1 16, 539, 233	88, 546, 095 9. 5 16, 512, 040 1. 8	消 防 費	243, 171, 455 12. 8 39, 934, 245 2. 1	3, 775, 027 3	01,004,467     比     上     実質公債       36,955,801     率化将来負	担 比 率(%)	1. 3 1. 8
補 う ち ー	助   費   等     部 事 務 組 合 負 担 金	154, 094, 498 8, 787, 801	8. 1 128, 256, 446 0. 5 3, 912, 506	71, 497, 620 7. 7 331, 097 0. 0		281, 165, 576 14. 7 50, 842 0. 0	53, 095, 985 20 -	96, 142, 550 842 積 立 金 減	調 24	5, 229, 407 212, 730, 563
繰	出金	150, 514, 738 33, 777, 551	7. 9 120, 837, 477 1. 8 30, 883, 990	84, 892, 491 9. 2		194, 139, 788 10. 2 3, 908, 121 0. 2		59, 167, 406     現 任 局 特       3, 908, 121     地 方 債		4, 459, 586 64, 327, 741 8, 134, 338 1, 702, 596, 158
投資・	出資金・貸付金	5, 079, 605	0.3 935,672		前年度繰上充用金		_	- 物	件 等 購 入 13	9, 606, 647 131, 134, 801
投資	度 繰 上 充 用 金 (	213, 531, 402	11. 2 58, 698, 143	経常経費充当一般財源等計		1, 906, 782, 922 100. 0		(支出予定額) そ	の 他 9	3, 930, 554     72, 289, 189       1, 871, 158     93, 099, 828
う 普 通	ち   人   件   費     建   設   事   業   費	3, 984, 046 213, 480, 560	0. 2     3, 926, 336       11. 2     58, 697, 301		営宅 地 造 成	179,849,486 会国実28,046,612 民	差 引 収 支	-510,638 収 益 事		0, 059, 185 9, 441, 631
内 う う	ち 補 助 ち 単 独	113, 961, 669 96, 435, 005	6. 0 4, 445, 307 5. 1 54, 021, 608	92.4 % ( 94.1 %) (減収補填債(特例分)	事 下 水 道	3,908,121  の 流 被 保	世帯数(世帯) 険者数(人)	404,604 土 地 開 発 基 568,405 徴 「		0, 642, 806 20, 642, 806
訳災 害	復旧事業費	50, 842	0.0 842	及び臨時財政対策債除く)	等市場	2,509,853 山 除 地口吃	* C 体 、		計 99.5	
歳	以	1,906,782,922	100.0 1,056,602,423		出のそ の 他	88, 201, 196 況 業	りし保険給付費	343 (%) 山純區	国定資産税 99.8	99.6 99.8 99.5
フ 災 害 失 業 表		50, 842 - 1, 906, 782, 922	0. 0 842  100. 0 1, 056, 602, 423	及び臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等 1,088,100,470 千円	等 っ 国 民 健康 保 め の 他	2,509,853 山 除 地口吃	( 人 )       ( 大 )       ( 大 )       ( 保 )       ( 大 )	96 収現・計市	計 99.5 町 村 民 税 99.0 国 定 資 産 税 99.8	98. 7       99. 5       98. 6         97. 6       99. 1       97. 5         99. 6       99. 8       99. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)